

広島商工会議所
令和4年度 事業報告
【概要版】

令和4年度事業報告 事業項目

〔Ⅰ〕 新体制スタート
〔Ⅱ〕 新型コロナウイルスへの対策支援
〔Ⅲ〕 中小・小規模企業の経営力向上支援
〔Ⅳ〕 デジタル化・DXの推進
〔Ⅴ〕 人材育成・働き方改革を推進
〔Ⅵ〕 環境・エネルギー問題への対策
〔Ⅶ〕 地域経済の持続的発展に向けた政策提言活動
〔Ⅷ〕 会員ニーズに応じた部会事業の推進
〔Ⅸ〕 にぎわいのある街づくりの提案とインフラ整備を促進
〔Ⅹ〕 地域資源を活かした観光・スポーツ・文化振興
〔ⅩⅠ〕 広域連携を通じた観光・経済交流と地域づくりを推進
〔ⅩⅡ〕 地域経済の活性化に資する本所移転の推進
〔ⅩⅢ〕 会員増強の推進と会員ネットワークを強化
〔ⅩⅣ〕 会員満足度の向上をめざすサービス事業を推進
〔ⅩⅤ〕 情報発信力の強化と存在価値の向上

I 新体制スタート

1. 新議員130人を選任

8月の議員協議会において3号議員19人を選任した。部会選出の2号議員45人は7つの部会総会を8月、9月にかけて順次開催し選任した。1号議員66人は10月に立候補者全員の無投票当選により決定した。新議員の任期は令和4年11月1日から令和7年10月31日まで。

2. 新役員決まる

第1回議員総会（臨時）において、池田晃治・㈱ひろぎんホールディングス代表取締役会長が会頭に選任（再任）された。

第2回議員総会（臨時）において、副会頭に菅蒲田清孝・マツダ㈱代表取締役会長（新任）、高場敏雄・中国電力㈱代表取締役副社長執行役員（再任）、田村興造・広島ガス㈱代表取締役会長（新任）、宗兼邦生・㈱フレスタ代表取締役会長（再任）、副会頭に準ずる者に佐々木猛・広島魚市場㈱代表取締役社長（再任）、専務理事に植野実智成（再任）が選任、常議員43人、監事3人が選任された。



3. 委員会を編成

12月26日開催の第1回常議員会において、常任委員会10、専門委員会3の設置が承認された。

常任委員会	専門委員会
運営	街づくり
経済政策	グローバルMICE検討特別
産業振興	広島商工会議所ビル建設特別
商業・流通	
観光・文化	
地域連携	
会員サービス	
人材育成	
都市機能強化	
環境・エネルギー	

Ⅱ 新型コロナウイルスへの対策支援

1. 経営相談体制を強化

(1) 「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を継続設置

新型コロナウイルス感染症の流行により、影響を受けるまたはその恐れがある中小・小規模事業者の経営上の相談対応を行うため、「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を継続設置した。本年度の相談件数は1,685件（資金繰り相談209件、労務関係相談30件、販路開拓相談（持続化補助金）1,116件、その他330件）となった。

2. 金融等諸制度による支援

(1) 各種制度融資（マル経融資、リーグ保証他）の利用促進並びに経営改善支援を強化

無担保・無保証人・低利の「小規模事業者経営改善資金（通称：マル経融資）」の推薦件数は63件、推薦金額は3億2,170万円、うち、コロナマル経の推薦件数は58件、推薦金額は3億170万円であった。

3. 補助金等の活用支援

(1) 広島市販路拡大等チャレンジ応援事業を実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が大きく落ち込む広島市内の中小企業、小規模事業者の販売促進や販路拡大を支援するため、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会と連携のもと、広島市からの補助を受けて、「広島市販路拡大等チャレンジ応援事業」（支給上限額100万円・支給率4/5）を実施した。3回公募を行い、合計1,627者が採択され、広島市域の中小企業、小規模事業者の販路拡大等についての支援を行った。

- (1) 実施回数 3回〔令和3年10月～令和5年2月〕
- (2) 総申請件数 計 5,084件
- (3) 総採択数 計 1,627件
- (4) 総応援金額 計 14億8,214万9,000円

本所は実行委員会を設立するとともに事業の周知と、経営指導員等により小規模事業者を中心に計562件の申請支援を行った。

(2) 小規模事業者持続化補助金の申請を支援

小規模事業者持続化補助金一般型（補助上限額50～200万円・補助率2/3（一部3/4））の周知と申請支援を経営指導員等が行い、235件の申請支援を行った。また、採択された事業者に対して自己負担軽減のため、広島県が経費の一部を上乗せで補助する、広島県の緊急対策販路開拓等支援補助金においても経営指導員等が周知を行い、62件の申請支援を行った。

(3) 国・県・市の補助金等周知

中小・小規模事業者等を対象とした国・県・市の各種補助金・助成金情報や「インボイス制度」「電子帳簿保存法」をはじめとした新制度について情報収集を行い、窓口対応での周知を図るとともに、所報やホームページを通じたタイムリーな広報に努めた。

Ⅲ 中小・小規模企業の経営力向上支援

1. 経営支援事業の充実強化

(1) 消費税率引き上げに伴う支援事業（円滑な価格転嫁推進と軽減税率対応に向けた支援）

消費税率引き上げや軽減税率制度導入に伴う価格転嫁等を円滑に推進するため「制度改正等の課題解決環境整備事業相談窓口」を設置。中小・小規模事業者からの多様な相談に対して「ワンストップ」で対応できる支援体制を構築・運営した。また、制度改正周知のためオンラインで講習会を開催した。参加者131人、個別相談21件。

(2) 経営基盤強化事業

①経営分析実践講座を開催

新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の経営方針が通用しない状況になっている事業者が多いことから、10月に「自社の顧客と強み分析セミナー」（参加者65人）、11月に「消費行動分析セミナー」（参加者84人）を開催した。



②事業計画策定実践講座を開催

新型コロナウイルス感染症拡大による、休業や営業自粛により集客力や情報発信力が低下している事業者が多いことから、10月に「プレスリリース活用事業計画作成セミナー」（参加者61人）、11月に「SNS活用事業計画策定セミナー」（参加者77人）を開催した。



(3) 小規模事業者のIT化への取り組みに向けた支援（IT活用経営力強化事業）

コロナ禍においてもWebやSNSといったIT等の効果的な利活用により、事業者が販路開拓や業務効率化、生産性向上を図ることを目的に、Crea works&co.の本崎大督代表より1月に「IT利活用セミナー」（参加者39人）、2月に「IT活用塾」（3回、参加者延べ81人）を開催した。



2. 創業・事業承継等の支援を実施

(1) 広島県事業承継・引継ぎ支援センターを設置運営

広島県事業承継・引継ぎ支援センターでは、事業の譲渡や承継等に関する相談への助言、情報提供及びマッチング支援、啓発活動等を展開した。1月には事業承継の円滑なマッチング支援を実施するため、㈱日本政策金融公庫広島支店と覚書を締結した。相談対応件数は738社、延べ2,721件、成約件数は90件。



(2) 後継者育成講座を開催

後継者の資質向上と後継者から経営者への積極的な軸足のシフトを目的に後継者育成講座（全6回）を10・11月に開催した。参加者30人。

Ⅲ 中小・小規模企業の経営力向上支援

(3) 創業支援の強化・拡充

創業に必要な基礎知識を習得するため、「新規創業応援セミナー」（参加者48人）、1年以内の創業予定者を対象とした「創業塾」（参加者27人）を開催した。

3. 中小企業の再生を支援

(1) 「広島県中小企業活性化協議会」の活動を強化

広島県中小企業再生支援協議会では、広島県内の中小企業から寄せられる相談に対し、引き続き助言や事業再生計画の策定等の支援を行った。相談件数873件、相談（1次対応）企業数179社、再生計画策定支援決定（2次対応）案件77社、再生計画策定完了企業数89社。

4. ビジネスマッチングを拡充

(1) 「メッセナゴヤ」県内商工会議所共同出展事業を実施

会員企業の新規顧客開拓支援を目的に、11月に日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ2022」に県内商工会議所共同で出展し、G7広島サミットの開催PRや広島の観光PRも行った。出展者8社。



(2) ザ・商談！し・ご・と発掘市を開催

会員企業の新たな商談機会を創出するため、東京商工会議所などと連携して工業系ものづくり受発注商談会「ザ・商談！し・ご・と発掘市」を開催した。10月は発注企業59社・受注企業156社、3月は発注企業64社・受注企業172社が参加した。

5. BUYひろしまを推進

(1) BUYひろしま（県内製品愛用運動）を推進

県内製品愛用運動を推進するとともに、郷心会との連携により地域中小企業支援のためのマツダ車拡販に注力した。

6. 中小企業の取引価格の適正化に向けた支援

(1) パートナーシップ構築宣言の普及促進

中小企業の投資や賃上げ原資の確保に向け、サプライチェーン全体の共存共栄及び取引適正化等に取り組むことを発注者側の立場から、企業の代表者名で宣言するパートナーシップ構築宣言の普及促進を図った。3月に中国経済産業局と広島県の主催により、「広島県パートナーシップ構築宣言普及促進会議」が開催され、同宣言を県内企業へ広く浸透させるため行政機関や労働団体、経済団体が連携して宣言企業数の拡大に向けて取り組むことや、宣言の実効性確保のための支援制度、講習会・セミナーなどの施策を実施することで合意した。



Ⅲ 中小・小規模企業の経営力向上支援

7. 国際ビジネス・交流を促進

(1) G7広島サミットの開催支援

オール広島でG7広島サミットの諸準備を着実に進めていくことを目的として、「広島サミット県民会議」を設立し、県産品等の積極的な活用に関する国への要望活動を行った。また、正副会頭・専務理事が伊勢志摩サミット開催地を視察し、伊勢商工会議所や志摩市商工会、志摩市などにおける伊勢志摩サミット開催時の取り組みを聴取するほか、本所会報誌での情報発信を通して、サミットの開催周知や歓迎気運醸成などに努めた。



(2) 経済連携協定に基づく特定原産地証明書を発給

「貿易関係証明」および経済連携協定（EPA）に基づく「特定原産地証明書」を発給した。

8. 会員企業のPR支援

(1) 所報「Hiroshima」を活用した会員紹介を充実

所報「Hiroshima」を12回刊行した。会員事業所の事業内容等を紹介する「Hiroshimaビジネスボード」では45社を掲載した。

Ⅳ デジタル化・DXの推進

1. デジタル技術の活用支援

(1) 大阪商工会議所と連携した中小企業向け「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を提供

中小企業を標的としたサイバー攻撃が年々増加傾向にあることから、本所では大阪商工会議所と連携し、中小企業特化型の安価で簡便な「サイバーセキュリティお助け隊サービス」（有償）を広島市域の企業を対象に7月から提供開始した。

(2) 広島県DX推進コミュニティへの協力

広島県内の企業・事業者、教育機関等を対象に、DXに関する理解や意識醸成、人材の育成や確保を目的として事業を展開している広島県の事業に協力した。

(3) 地場DX工場視察会を開催

IoTやAIなどのデジタル技術を活用した生産現場の変革に向けた取り組みについて理解を深めるため、地場企業が「DX工場」と名称を付し、令和4年2月に操業を開始した東洋電装(株)可部事業所を視察した。参加者16人。



(4) 販路開拓支援サイト「ザ・ビジネスモール」の登録を促進

全国の商工会議所・商工会が共同運営するインターネットを活用した販路開拓支援サイト「ザ・ビジネスモール」のPRに努め登録を促した。3月末現在の登録企業数は1,651社。

V 人材育成・働き方改革を推進

1. 中小企業の人材育成を支援

(1) ビジネススクール等を開催

経営コンサルタント、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士など各分野における指導経験豊富なエキスパートを講師陣に迎え、合計22回のビジネスセミナーを開催した。総参加者805人。



(2) パソコン技術の向上を支援

パソコンに関する技術や能力の向上を支援するため、eラーニングを利用したパソコン教室を実施した。61コースで総受講者1,306人。



2. 中小企業の働き方改革を推進

(1) 広島県等と連携した働き方改革を推進

働きがい向上への意義・メリットについての理解促進や、働きがい向上の取組への行動変容につながることを目的に、「働き方改革企業経営者勉強会」を広島県等との共催により、5回シリーズで開催した。参加者延べ637人。また、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に進んだテレワーク導入の課題解決を図るため、「ICT・テレワーク推進セミナー」を広島県等との共催により、5回シリーズで開催した。参加者延べ146人。

VI 環境・エネルギー問題への対策

1. カーボンニュートラルへの対応

(1) 「脱炭素経営」推進事業を実施

脱炭素化に向けた意識改革・行動変容を促進し、事業基盤の強化や新たなビジネス機会の獲得などへつなげることを目的に、「脱炭素経営」推進事業を実施した。5月に「環境・エネルギー関連施策説明会」（参加者78人）、6月に「事例に学ぶ！脱炭素経営の進め方講座」（参加者180人）、10月に「環境講演会」（参加者82人）を開催した。



2. 環境行動計画の推進

(1) 第二次広島商工会議所環境行動計画を推進

平成25年3月策定の「第二次広島商工会議所環境行動計画」を推進するとともに、会員企業の環境に配慮した経営システムづくりを支援した。また、職員の環境教育の一環として取り組んできた「環境社会検定試験（eco検定）」の全職員合格を継続した。

3. SDGsへの対応

(1) SDGsシンポジウムを開催

12月にひろしま地球環境フォーラムとの共催により、SDGsへの理解を深めることを目的に、「次世代へ向かって～折り返し地点を迎えるSDGs～」をテーマにSDGsシンポジウム2022をオンラインで開催した。参加者70人。

Ⅶ 地域経済の持続的発展に向けた政策提言活動

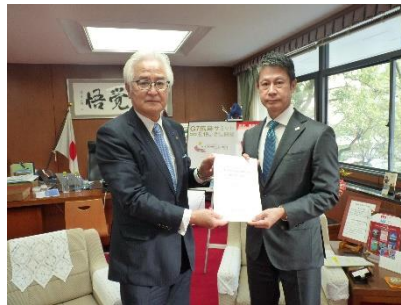
1. 提言・要望活動を展開

(1) 地域経済の回復に向けて要望を実施

広島県商工会議所連合会では、11月に県内商工会議所会頭会議を開催し、地域経済の回復に向けて、物価高騰に伴うコスト負担増やコロナ禍克服への対応や中小企業の自己改革への挑戦を後押しし、地域活性化を促す税制を実現するため、「令和4年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」を取りまとめ、地元選出国會議員等22人に対し要望活動を行った。この結果、国の中小企業・小規模事業者対策として、令和4年度補正予算では1兆2,373億円、令和5年度予算では1,090億円が確保された。支援施策としては、新分野展開や業態転換などの取り組みを支援する事業再構築補助金の拡充をはじめ、生産性向上に資する設備投資・販路開拓・IT導入の補助などが盛り込まれた。また、令和5年度税制改正では、中小企業経営強化税制の延長、中小企業投資促進税制の延長、償却資産に係る固定資産税の軽減措置の創設、中小企業者等の法人税率の軽減措置の延長などが実現した。

(2) 小規模企業対策予算の確保に関する要望を実施

日本商工会議所が「小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望」を全国知事会会長宛に提出したことを受け、広島県商工会議所連合会においても広島県に対し12月に要望を行った。この結果、広島県ではほぼ前年並みの予算が確保された。



(3) 業界（本所部会）と連携した要望活動の推進

運輸部会に所属する公共交通事業者、物流事業者、海運事業者などからの意見や要望事項をもとに、広島空港へのアクセス向上など、広島地域における交通課題等の解決に関する要望を取りまとめ、広島県商工会議所連合会要望の一項目として、地元選出国會議員、国土交通省等へ11月に要望を行った。



(4) 賃金引上げに関する緊急調査を実施

広島県商工会議所連合会では、県内企業の賃金引上げの意向や対応状況等について把握し、経済対策における要望活動等に活用するため、「賃金引上げに関する緊急調査」を実施した。本調査は3月に、当連合会が四半期毎に実施している景気観測調査のモニター企業約1,000社を対象に、①2023年度の賃上げの見通し（正社員と非正規社員）②正社員における2023年度の賃上げの内容③正社員の賃上げを行う理由④正社員の賃上げを見送る理由の4項目について郵送、FAX、電子メール、インターネットにより実施した。

Ⅷ 会員ニーズに応じた部会事業の推進

1. 工業部会

(1) 製造業「ムダ取り塾」を開催

「製造現場におけるムダの削減」を目的とした勉強会「製造業『ムダ取り塾』」をマツダ(株)の協力のもと、「教えてみて、やらせてみて、行動できる人に」をテーマに8月から1月の間、全6回シリーズで開催した。塾では「ムダ」を見つける能力や発想力を高める原理・原則を学ぶとともに、「標準作業」を使った改善の手法等についての実習や演習を行った。参加者14社・22人。



(2) 中小企業を狙ったサイバー攻撃の現状と対策講座を開催

増加傾向にあるサプライチェーンの系列企業や取引先・委託先など中小企業を狙ったサイバー攻撃の脅威や傾向、会社を守るための諸方策、インシデント発生時の対策などについて理解を深めることを目的に、1月にNTTコミュニケーションズ(株)の竹内文孝エバンジェリスト、戸畑洋介担当課長より「中小企業を狙ったサイバー攻撃の現状と対策」について話を聴いた。参加者41人。



2. 商業部会

(1) 業界優良企業トップを招いた特別講演会を開催

優れた経営手法・手腕により高成長を遂げる企業の経営者などを講師に迎えた特別講演会を7月に開催し、地場を代表するグローバル企業であるマツダ(株)の小飼雅道相談役(当時本所副会頭)より「今後のグローバルビジネスの課題」をテーマに話を聴いた。参加者337人。



(2) ゲストスピーチ・交流会を開催

業界内外の動向について情報を広く収集・共有するため、本所支店長会会員等を講師に迎えたゲストスピーチを4回開催した。4月に三菱商事(株)の大塚和永中国支社長より「カーボンニュートラル社会へのロードマップ～弊社・環境エネルギー関連の取組に触れて～」(参加者53人)。8月にNTT都市開発(株)の中村高士中国支店長より「NTT都市開発が目指すまちづくり」(参加者50人)。12月に東京海上日動火災保険(株)の辻昌裕常務執行役員より「社会課題解決の実現を目指して～これまでにない新しい保険会社への挑戦～」(参加者40人)。2月に広島サミット県民会議の山根健嗣事務総長より「G7広島サミット開催に向けた県民会議の取組について」(参加者43人)をテーマに話を聴いた。

Ⅷ 会員ニーズに応じた部会事業の推進

3. 理財部会

(1) 不動産セミナーを開催

都市機能強化委員会と共催で12月に(株)白築鑑定事務所の白築忠治代表取締役より「これからどうなる地方都市圏～広島都市圏について考える～」をテーマに、広島の地価動向や、昨今の広島地域のトピックについて話を伺った。参加者77人。



4. 建設業部会

(1) 建設現場の生産性向上・働き方改革への取り組みを支援

7月に(株)フジタより現場の作業効率向上と働き方改革の取り組みについて説明を受けるとともに、同社が整備する広島南幹線(出島～吉島地区)配水管敷設工事現場を視察した。参加者12人。



(2) 建設業の諸課題に関する勉強会を開催

建設関連事業者の抱える諸課題の解決を図るため、8月に広島市と、10月に広島県と、3月には国土交通省中国地方整備局との勉強会を開催し、公共工事入札制度の改善等について部会員から寄せられた意見をもとに意見交換を行った。

5. 観光・サービス業部会

(1) インボイス制度の導入に向けた飲食店向け対応セミナーを開催

3月に(一社)広島県生活衛生同業組合連合会と共催で、飲食店経営者や経理担当者などを対象としたインボイス制度対応セミナーを開催した。制度の基本的な仕組みや、免税事業者か課税事業者かによっても対応が異なる売買における双方の留意点などの話を聴いた。参加者25人。

(2) 観光・コンベンションセミナーを開催

2月に(公財)広島観光コンベンションビューローとの共催により、観光関係事業者等を対象に「観光・コンベンションセミナー」を開催した。(一財)沖縄観光コンベンションビューローの下地芳郎会長より「危機に“強い”観光地を目指して～質の高い沖縄観光への転換～」をテーマに沖縄観光の復興に向けた取り組みと危機に強い観光地創りについて話を聴いた。参加者94人。



Ⅷ 会員ニーズに応じた部会事業の推進

6. 小売商業部会

(1) 小売商業の活性化に資する講演会を開催

①10月に社会の変化に素早く対応したアイデア商品を次々と生み出してきたアイリスオーヤマ(株)の大山健太郎代表取締役会長から「～ピンチはビッグチャンス！～『いかなる時代環境でも利益を出す仕組み』」と題して話を聴いた。参加者418人。



②1月にコロナ禍に加え、緊迫した国際情勢や物価高など予測しがたい変化が続く社会情勢において今後の展望を探るため、早稲田大学の田村正勝名誉教授より「2023年の景気見通し～視界不良の世界と日本・出口は何処に！～」をテーマに話を聴いた。参加者90人。

③2月にコロナ禍で導入が進んでいるキャッシュレス決済の現状や令和5年10月に導入が迫る消費税のインボイス制度などについて理解を深めるため、(株)ジェイエムエスの森川憲一氏、(株)ラクススの谷崎功氏より「電子帳簿保存法・インボイス制度対応/キャッシュレス決済の仕組みと動向」と題して話を聴いた。参加者33人。

(2) 「いい店ひろしま顕彰事業」を実施

広島市内の中小企業者が市内で営む小売店舗を対象に、小売店舗の改善意欲の喚起、商業機能のレベルアップを図ることを目的に、店舗演出、接客、ユニバーサルデザイン対応等の基本的な商業機能が優秀と認められ、地域に根付き親しまれている店舗を顕彰している。今回で15回目となり、応募のあった34店舗の中から、市民等による投票や専門家による訪問調査などの審査を経て、8店舗が選考された。

7. 運輸部会

(1) 行政・運輸業界団体との意見交換会を開催

国土交通省中国運輸局の主要施策及び関係予算等について理解を深めるとともに、運輸業界の動向、課題等を把握し、今後の部会運営に活かしていくため、国土交通省中国運輸局局長以下各部長等と運輸関係業種団体（(公社)広島県バス協会、(一社)広島県タクシー協会、広島県個人タクシー協会、(公社)広島県トラック協会、広島県旅客船協会、広島県内航海運組合、広島県倉庫協会、広島みなと振興会）と運輸部会正副部会長との意見交換会を3月に開催した。出席者30人。



Ⅸ にぎわいのある街づくりの提案とインフラ整備を促進

1. 活気とにぎわいのある都市空間づくりの推進

(1) サッカースタジアム建設への協力

新しいサッカースタジアムは約3万人の観客を収容する新たなにぎわいの拠点として、広域的な集客効果を高め、広島市中心市街地への更なるにぎわいの創出を図り、広島市ひいては広島県全体の活性化につながるものであり、平和発信や国際交流などへも期待できることから、県・市・本所が一体となり、整備に向けた取り組みを進めている。

サッカースタジアムは令和5年12月の完成、令和6年2月の開業を予定しており、指定管理者については公募・選考のうえ、(株)サンフレッチェ広島が選定された。期間は令和5年12月28日から令和15年3月末までで、「まちなかスタジアム」として、Jリーグ等サッカーの試合開催日はもとより、試合日以外も年間通じて、にぎわう都心交流型スタジアムパークづくりを目指すこととしている。



2. 空港・港湾並びに幹線道路網等の整備・利活用の推進

(1) 広島都市圏道路網・交通体系の整備を促進

「西広島バイパス」や「広島南道路」、「臨港道路廿日市草津線」、「広島呉道路」の整備促進、「東広島バイパス・安芸バイパス」、「国道54号」の改築促進について国へ要望を行った。



(2) 広島空港の利活用を促進

広島空港振興協議会に参画し、広島空港の利活用を官民一体で推進した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により長らく運休となっていた国際線のうち台北便が1月から再開した。3月には「東広島バイパス・安芸バイパス」が全線開通し、空港までの所要時間の短縮など利便性向上が図られた。

(3) 広島港の利活用を促進

広島港振興協会に参画し、広島港の利活用を推進した。7月と11月に出島地区国際コンテナターミナルの岸壁、広島港宇品地区岸壁、臨港道路廿日市草津線4車線化の整備促進等について、国や地元選出国會議員に要望した。

X 地域資源を活かした観光・スポーツ・文化振興

1. 地域資源を活かした新たな魅力づくりと観光客の誘致促進

(1) ひろしま神楽を活用した新たな観光客誘致事業を実施

広島市等とひろしま神楽振興推進実行委員会を組織し、「ひろしま夜神楽」を11月に5日間、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで上演した。旅行商品化を進め観光客の誘客を図り、「withコロナ」時代に適合するイベントのあり方を追求し、地域活性化に寄与することを目的として実施した。5日間の観覧者は延べ403人。



2. 地域イベントの推進協力

(1) ひろしまフラワーフェスティバルへの協力

5月3日～5日の3日間、「Power of Flowers ～ともにつなぐ希望のリボン」をテーマに開催した。平和大通りでのパレードは見送られたが、3日間の期間中、3か所のステージで、93団体のおよそ3千人が出演した。

(2) ゆかたできん祭への協力

初夏の風物詩である「ゆかた」をコンセプトに、6月3日～5日の3日間、シャレオ中央広場とアリスガーデンで3年ぶりに開催した。3日間延べ1万8.5千人の人出で賑った。



(3) ひろしまフードフェスティバルを開催

広島の「食」文化を全国に発信し、地域経済の活性化に寄与することを目的に、規模の縮小や感染予防対策を徹底したうえで、10月29日～30日の2日間、広島城本丸を中心に3年ぶりにリアル開催した。2日間で延べ10万5千人の人出となった。



(4) ひろしまドリミネーションへの協力

11月17日～1月3日の48日間、平和大通りや中央部商店街などを「おとぎの国」に見立て、約100万球の電球でオブジェ、樹木などを飾り、市民や観光客が夜の街を散策して楽しむ空間を演出した。期間中66万8千人が訪れた。

3. スポーツ・文化の振興による地域づくり

(1) 2022年第8回スペシャルオリンピックス夏季ナショナルゲーム・広島大会への協力

知的障害のあるアスリートたちが、日頃の研鑽の成果を発揮する場である、スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・広島が11月に県内各地で開催された。47都道府県から選手団1,308人（アスリート787人、パートナー39人、コーチ・役員482人）が参加した。

XI 広域連携を通じた観光・経済交流と地域づくりを推進

1. 「海生都市圏」交流・観光事業を推進

(1) 体験型修学旅行の誘致活動並びに受入れ事業を推進

新型コロナウイルス感染症の影響により民泊については後期から受入れを再開したものの1校18人に留まった。首都圏等への旅行会社への誘致活動は実施を見合わせた。一方で、アウトドアや自然体験など主に屋外で実施する選択別体験プログラムは、感染防止対策をとれば感染のリスクがないと考え、8つの受入れ地域で43校4,374人の生徒を受入れた。

2. 近隣地域との交流・観光事業の実施

(1) SEA SPICA体験乗船会を開催

瀬戸内海の広域観光ルート形成に資する目的のもと、観光型高速クルーザー「SEA SPICA」に乗船した。船内では、(公財)広島観光コンベンションビューローより「広島フィルムコミッションのこれまでの誘致活動について ～米アカデミー賞国際長編映画賞受賞映画『ドライブ・マイ・カー』を中心に～」と題し講話を聴くとともに、呉市大崎下島御手洗地区での歴史散策並びに大崎上島町において「広島県立広島叡智学園」、「(株)フルーツセンター文田(椎茸工場)」等説明を受けながら見学を行った。参加者31人。



XII 地域経済の活性化に資する本所移転の推進

1. 再開発事業と本所の移転

(1) 本所の移転を推進

再開発事業の特定業務代行者が、竹中工務店・竹中土木共同企業体に決定し、関係者間において令和9年度の移転に向けた実施設計等に関する協議を行った。また、再開発ビル内に産業支援機関を集約させ、地域経済を支える中小・小規模事業者の支援拠点を構築するため、行政・関係機関と協議を重ねた。



XⅢ 会員増強の推進と会員ネットワークを強化

1. 会員増強への取り組み

(1) 会員増強を推進

組織基盤強化を図るため、年間を通じた会員増強運動を展開した。役員・議員事業所からの紹介や外部機関の活用。また、新型コロナウイルス感染症対応の支援策などを通じて加入勧奨に取り組んだ結果、新規加入者は471件となった。3月末の会員数は9,314会員。

2. 会員交流事業の拡充

(1) 会員講演会を開催

会員サービスの充実を図るため、8月に「会員講演会」を開催した。雅楽師の東儀秀樹氏を講師に招き、「音楽の持つ力～音楽のパワーで明日への活力を！～」と題し、日本の伝統文化である「雅楽」の持つパワーについて講演いただくとともに、サプライズの生演奏により、参加者は有意義なひとときを満喫した。参加者292人。



(2) 女性会を運営

通常の例会に加え、感染対策に十分配慮しながら視察例会やグループディスカッションを行う等、ウイズコロナの活動を実践した。3月末現在の会員数101人。



(3) 青年部を運営

コロナ禍3年目となるなか、感染防止に努めながら全ての会議や事業を対面で行ったことにより、ここ数年の制限で困難だった会員同士の繋がりをより一層強固なものとした。3月末現在の会員数272人。



(4) 支店長会を運営

マツダミュージアム視察会や呉の歴史と科学技術を学ぶ視察会、野球観戦やゴルフコンペなどの交流事業を開催した他、「ひろしま夜神楽」の観賞などを行った。3月末現在の会員数232人。



XIV 会員満足度の向上をめざすサービス事業を推進

1. 会員サービスを強化

(1) 共済事業

会員企業の福利厚生やリスクマネジメントの充実を図るため、割安な掛金で大きな保障が得られる生命共済制度や従業員の雇用安定に役立つ特定退職金共済制度、また全国商工会議所のスケールメリットを活かした各種共済制度の普及促進に努めた。生命共済制度については、委託保険会社と連携を図り重点的に推進活動を行うとともに、本所独自の見舞金・祝金制度（独自給付）の周知に努めた。

(2) 会員メリットとしての各種割引サービスを実施

①PRチラシ同封サービス

本所が発行する所報「Hiroshima」発送封筒に、会員事業所のPR用チラシを同封して送付するもので、本年度は計45社の利用があった。

②生活習慣病健診・PETがん健診

生活習慣病健診は、常設コースを100社・478人、期間限定コースを81社・365人が受診した。また、がんの早期発見に有効とされるPETがん健診は93社・154人が受診した。

(3) WEBセミナーを実施

本所主催のセミナー・講演会に足を運ばない中小企業・小規模事業者向けに、インターネットを活用し、パソコンやタブレットなどで視聴する、「WEBセミナー」を配信した。受講者数は12,456人。

XV 情報発信力の強化と存在価値の向上

1. 情報発信力を強化

(1) 戦略的広報を推進

会員の事業・サービスの利用や満足度の向上及び地域社会における本所の存在感を高めるため、「戦略的広報プロジェクトチーム」を事務局内に設置し、専門家アドバイザーによる助言・指導のもと、「戦略的広報の推進」及び「広報活動におけるデジタル化の推進」に取り組んだ。

(2) ホームページを活用した情報発信を推進

各種セミナーや中小企業の経営に資する情報などを迅速かつタイムリーに提供した。本年度のアクセスユーザー数は約184,000件、アクセスページ数は約423,000件となった。

2. 事務局体制の強化

(1) 所内情報化をはじめとした業務効率化の推進

事務局の業務効率化やテレワーク環境の整備を図るため、基幹システムを含むIT環境の再構築に取り組んだ。